

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 【新】災害ケースマネジメント促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 300 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	300	0	0	0	0	0	0	0	300
決定額	300	0	0	0	0	0	0	0	300

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

災害ケースマネジメントとは、東日本大震災や熊本地震、平成28年鳥取県中部地震等の災害において、地方公共団体が主体となって取り組まれてきた被災者支援の手法。支援メニューを用意し、申請に基づき当該支援を提供するという従来の被災者支援の手法では必ずしも十分に被災者の自立・生活再建に結びつかないことがある。被災者ひとりひとりの被災状況や課題を把握し、専門家等の関係者らと連携の下、多様な課題に対応することで、被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援することができるようマネジメントを実施するもの。

令和5年3月、内閣府により、被災経験の無い地方公共団体でも災害時に適切に災害ケースマネジメントを実施できるよう「災害ケースマネジメント実施の手引き」が策定され、県としてこの手引きを参考に、市町村や関係部局と連携して取組みを進めていく必要がある。

(2) 事業内容

県及び市町村並びに関係機関が一体となってケースマネジメントの取組みを進めることが促進されるよう、普及に向け、庁内検討会を実施する。

被災経験の無い市町村でも災害時に適切に災害ケースマネジメントを実施できるよう、標準的な取組みや流れを提示することに加え、先進的な取組事例の共有及び県内のネットワークづくりを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内市町村及び県内の関係する民間団体の防災意識向上のため県で負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	78	研修講師報償費
旅費	144	業務旅費及び費用弁償
需用費	30	会議費
役務費	22	通信運搬費
使用料	26	会場使用料
合計	300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画一般対策編

第4章 災害復旧 第4節 被災者の生活確保

岐阜県地域福祉支援計画

第4章 施策の内容 (12) 地域住民等が集う拠点の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害ケースマネジメントの円滑な実施にあたっては、民間団体との連携、関連する計画への位置づけなど、発災時の対応に備えた準備を進めておく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①関連する計画への位置づけが完了した市町村	0	14	28	42	42	

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度当初に、県内市町村向けに「災害ケースマネジメント実施の手引き」の展開と併せて、関係する民間団体との連携及び関連する計画への位置づけなど、発災時の対応に備えた準備を進めるよう周知 ・市町村職員向けに、内閣府が主催する研修への参加を促進 ・県内の民間団体向けに、内閣府が主催する研修を共催
令和6年度	令和6年度当初予算にて追加
令和7年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	3 災害が頻発化・激甚化しており、被害状況によっては長期的な避難生活を強いられるなど、平時からの被災者支援に向けた取組みを推進して行く必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村のほか、社会福祉協議会、民間事業者や支援機関など被災者支援に関わる数多くの関係者と連携して災害ケースマネジメントを推進していく必要がある。

(次年度の方向性)

研修や事例発表会などを通じて災害ケースマネジメントの理解を深め、関係者との連携を図りつつ普及促進に努めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】